

日本創成会議 第2回提言「地域開国：グローバル都市創成」

提言にあたって

日本創成会議は、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描くことを目的とし、昨年5月に発足した。エネルギーに続く第2回提言として「地域開国：グローバル都市創成」を発表する。

高齢化率が20%を超え、人口減少社会へと転ずる中、日本の活力が急速に衰えている。とりわけ産業空洞化が進んだ地方都市の衰退は著しい。日本の立て直しには、地方都市の立て直しが必須である。ただし、国の財政や社会保障制度が危機的状況にあることを踏まえれば、これまでのように中央・首都圏から地方への所得再分配に頼ることは難しい。地域は自らの手で活路を見出し、国は柔軟に法制度を運用することで、それを支援するという体制に変えていく必要がある。

国内だけを見ていても策は見出せない。世界に目を向ける必要がある。今後、日本の人口は減少するが、世界の人口は2050年には93億人と3割増える。この活力を取り込むことを考えるべきである。日本に先立って低成長・成熟社会を迎えた欧州には、地方都市であっても世界から人材や資本を呼び込むことで成長を続けている都市がある。様々な国籍を持った人々が雑居的に集まるのではなく、その都市の歴史や文化を尊重しながら地元住民とともに街づくりに参画することで、外国人が「自分の都市」と認識して暮らしている都市がある。これからの日本の地方都市の目指すべき姿の一つであろう。

本提言は、現在、日米欧を中心に検討されている国際研究プロジェクト「ILC（国際リニアコライダー）」の日本誘致を契機として、日本の「内なるグローバル化」を進め、将来展望が描けず悩んでいる多くの地方都市に対し、グローバル都市としての再生の道を拓くことを企図する。いま日本に足りないのは、世界に再び挑戦する勇気であり、日本を世界に向けて開く勇気である。日本には魅力ある歴史・文化・自然・技術がある。外国人、日本人の双方が「住んでよし」と思える国をつくることは、決して不可能ではない。

平成24年7月12日

日本創成会議
座長 増田寛也

提言「世界から人材・資本が集まるグローバル都市の実現を」 ～ILC(国際リニアコライダー)を契機とする地域開国～

提言1：日本は、地方都市をグローバル都市に変革し、東京以外にも世界から人材・資本を集めることができる都市をつくり、地域主導で成長する国づくりを目指すべきである。

- ①日本を国際機関や国際的な研究所、大学、企業が集積する「知の拠点」にする
長期滞在を前提に外国人にとって魅力あるアーバン・デザインを実現する。建物・機能重視から空間・生活重視へ都市のあり方を見直し、外国人が「自分の都市」と認識して暮らせる街づくりを行う。
- ②都市全体の景観のハーモナイゼーションを高める。中心に共有空間を創出することにより住民コミュニケーションを活性化し、コミュニティの機能を向上する
広場や公園、カフェテリアなどの地域特性を踏まえた共有空間を創出する。車優先の道路のあり方を見直し、街中を「心地よく歩ける」よう導線を整備する。ハード、ソフト両面から都市の象徴をつくり、住民共通の記憶づくりを演出する。
- ③国によってライフ・スタイルが異なることを念頭にレジャーのメニューを多様化し、余暇活動の質を高める
飲食やコンサート、観劇など都会的余暇を楽しめるよう整備する。ホール等の建設が難しい小都市では、広場・公園等に野外施設を設置し、地域のベスト・シーンに有名楽団・劇団を誘致し、音楽祭・演劇祭を開催する。
- ④外国人が家族で安心して暮らせるよう欧米では一般的な家庭医制度を導入し、地域医療の再生を行う
家庭医制度導入とともに高度医療機関の集約化を進め、住民が安心して医療サービスを受けられる体制を築くことで、日本人にとっても課題となっている地域医療を再構築する。外国語対応可能な保育施設やベビーシッターの拡充に取り組む。
- ⑤日本の教育の優れた点や独自性は活かしながら、外国人子女の転入出に配慮し、外国とのシームレスな教育環境を整備する
公立学校では、諸外国の教育プログラムを研究し取り入れることで教育の質を高める。国際的な評価団体が認定するインターナショナル・スクールを拡充する。外国人子女が少数の場合も提携により教育サポートを行える体制を整える。
- ⑥外国との交通アクセス網を整備する
地方空港を活用し外航路線の比率を高め、長期滞在外国人の一時帰国の際の利便性を向上する。

提言 2：日本が有力候補である国際プロジェクト I L C（国際リニアコライダー）の国際機関としての実現を通し、地方都市の改革に取り組み、グローバル都市創成のモデルを構築すべきである。

①内閣府にプロジェクトを設置し関係省庁の連携をはかる。国内候補地、大学・研究機関、産業界とともにオール・ジャパンによる推進体制をつくる

2013年5月欧州の方針決定をにらみ、日本としても早急に方針を固める。内閣府内にプロジェクトを設置し、文科省、経産省、国交省、外務省、総務省、内閣府（国家戦略会議、総合科学技術会議、行政刷新会議）等の連携をはかる。

②各国がコミットする国際機関として I L C を実現する。「国際機関 I L C 準備委員会（仮称）」設置を提唱し、これを主導する

政府として正式に日本誘致を表明し、一国主導ではなく加盟国と協力して運営することを示す。国際機関としてのガバナンス体制構築への準備として、各国が参加する「国際機関 I L C 準備委員会（仮称）」設置を提唱し、実現を主導する。

③「アジア候補地」として各国の参加も視野に国内候補地決定のプロセスを決める
利用する研究者の多くが外国人であるという実情を踏まえ、外国も参加するオープンな形で国内候補地を決定することも視野に入れた検討を行う。国内候補地ではなく、「アジア候補地」とする。

④ I L C 建設（約 10 年間）と平行し、医療、教育など生活環境の整備を行う

外国人の生活支援に向けたワンストップサービスを提供できるよう自治体内に準備する。地元住民と外国人研究者家族が交流できるしくみをつくる。事前に各国研究者と地元住民との会合を行い、互いに理解するプロセスを設ける。

⑤ I L C キャンパス内を特区とし、外国の医師免許等の所持者の就労を可能にし、研究者の配偶者の職をつくる

I L C キャンパスを共有空間とし、カフェテリアなどの施設を開放する。キャンパス内に外国人と家族を主たる対象とする学校、保育園、病院を設置し、特区として外国の有資格者が就労できるようにする。研究者の配偶者の職をつくる。

⑥安全に関する情報公開のしくみを検討し、施設や制度の設計に盛り込む

制御室を含む主要な設備をガラス張りにし、いつでも住民が見ることができるようにする。住民とのコミュニケーションを担当する部署を設置し、専任者を置く。情報を公開し、透明性を高めるしくみをつくり、住民との信頼関係を構築する。

⑦ I L C を核とする産業集積基盤を形成し、日本の経済成長に結びつける

医療分野など応用範囲が広いキーテクノロジーを持つ I L C を核とする産業集積基盤を形成し、日本の経済成長に結びつける。日本の若者が I L C で就労できるようにし、それがキャリアパスとして機能するよう官民協力して体制をつくる。

地域開国：グローバル都市創成

1. 課題認識

■世界の活力を取り込むー「グローバル都市」創成

少子高齢・人口減少社会となり、日本は瀕死の状態にある。なかでも産業空洞化が進む地方都市の衰退は著しい。日本を立て直すためには、まず地方を立て直さなければならない。そのためには狭い島国に閉じた発想からの脱却が必要である。2050年には、日本の人口は現在の1億2800万人から9700万人へと2割減少する。人口拡大期ですら過疎化が進んできた地方都市が成立していくのは、今後ますます難しくなる。一方、世界の人口は現在の70億人から93億人へと3割増加する。この世界の活力を地方都市にも取り込むことを考える必要がある。

成熟国である日本が新興国にコスト競争力で勝つことは難しい。日本は高付加価値産業への構造転換を急ぐべきである。そのためにも国際的な企業や大学、研究所などの拠点が集積する国に日本を変える必要がある¹。世界から人材が集い、イノベーションをリードし、国際社会のルールづくりを主導できる国に日本を変える。日本をアジアにおける「知の拠点」とする。国際的な機関の立地は、地域の雇用機会創出にとどまらず、若者が国際性を身に付ける教育機会創出という意味も持つ。次代を担う人々にグローバル社会で活躍する新たなキャリアパスの道を開くことにも繋がる。「内なるグローバル化」を推進し、国際拠点として選ばれる都市づくりを進める。

世界には、「国際都市」と呼ばれるものが数多く存在するが、その多くは様々な国籍を持った人々の雑居的な集合に過ぎない。そこには常に文化的な対立や治安・秩序に対する国民の不安が付きまとう。しかし一方で、日本よりも早く低成長・成熟社会を迎えた欧州には、地方都市であっても世界から人材や資本を呼び込むことで成長を続けている都市がある。様々な国籍を持った人々が、その都市の歴史や文化を尊重しながら地元住民とともに街づくりに参画することで、外国人が「自分の都市」と認識して暮らしている都市がある。日本の地方都市が目指すべきは、外国人にとっても公共財としての価値を持つ「グローバル都市」である。

■国際都市建設における失敗の本質

「グローバル都市」の実現は容易ではない。これまでも日本において国際都市建設の試みは数多くみられたが、いずれも十分な成果を挙げるには至らなかった。

最大の原因は、生活者視点の欠如である。日本の国際都市開発は、ハード志向が強

¹ 日本には現在38の国際機関事務所があるが、ほとんどが欧米に本部を持つ機関のブランチである。

く、目的に沿った機能を持つ施設の建設を第一としている。生活の場としての都市機能の整備は後回しになり、人が住む街として外国人はおろか日本人が見ても魅力を欠いた開発がされてきた。例えば、筑波研究学園都市は、歩道と車道を分離し、車での移動を前提とした街づくりがされている。反面、人間が心地よく歩くには道幅が広過ぎ、人々に「街に出たい」と思わせる構造にはなっていない。コミュニティーの中心として欧米の都市に一般的に見られる、住民が日常的に集い、憩い、触れ合うことができる公園や広場もなく、音楽などを楽しむ施設や空間もない。街を無機質なものにしている。民間の優れた知見の活用が不十分であったことや縦割り行政の弊害により買い物やレジャー施設、都心への交通などの生活環境整備も後手に回った。今でこそ家族で住める都市となったが、初期はみんな単身赴任だったと言う。そのようなことも都市としての魅力を下げの一因となった。

原因の第二は、日本の主導方法である。世界から人材・資本を集め、世界共通の公共財としての価値を持つ都市をつくるためには、その中核となる国際施設や国際機関のガバナンスに各国が平等な立場で参画するグローバル・プロジェクト²としての体制を組み、諸外国のコミットメントをしっかりと得ることが重要である。従来日本は、そのような体制を築くことなく、日本一国主導のナショナル・プロジェクトとして進め、そこに諸外国を取り込もうとしてきた。結果として諸外国のコミットメントは小さく、日本の投資が縮小すれば外国も手を引くという結果を招いてきた。今秋開学する沖縄科学技術大学院大学も、日本一国が資金を提供し進めてきた点に難しさが残る。

原因の第三は、国内事情を過度に優先する意思決定のあり方である。2005年にフランスへの建設が決まったITER（国際熱核融合実験炉）は、日本が有力候補だったが、国際的な意思決定のプロセスを上手にリードできなかったことが誘致失敗の一因になったと言う。日本は、国内の合意形成を重視する傾向が強く、諸外国からは「着実だが遅い」「海外の意見・ニーズが反映されない」と受け取られやすい。国際プロジェクトは外交でもあり、一国だけの計画とは異なる意思決定プロセスが求められる。日本としての意思を「可能性」の段階から海外に表明し、諸外国の意見も取り入れ、国際的な意思決定プロセスそのものをリードする新しいスタイルが必要である。

2. 外国人が暮らしたいと思う魅力的なアーバン・デザインの実現

■景観のハーモナイゼーションと共有空間の創出

「グローバル都市」の実現とは、外国人が暮らしたいと思える都市をつくることである。中核となる国際施設・国際機関の機能実現だけでなく、国によってライフ・ス

² 「グローバル・プロジェクト」とは、国際機関として設置し、一国主導ではなく各国が同等の権限・責任を持ち参加するプロジェクトを指す。素粒子物理研究の分野でかつて「インターナショナル・プロジェクト」と称し、一国主導のもと各国に資金提供を求めるプロジェクトがあった。

スタイルが異なることも念頭に外国人が安心して日常生活をおくることができる街づくり、結果としてそのことが日本人の生活の質の向上に繋がるアーバン・デザインを実現していく必要がある。

そのための第一は、生活空間を重視した都市設計である。とりわけ重要なのは、コミュニティの中核となるコモンズ＝共有空間の整備である³。欧米の歴史ある都市には、中心に人々が歩いて行くことができる広場や公園がある。共有空間に人々が集まり、風景や経験を共通の記憶（思い出）とすることで「自分の都市」としての意識が醸成される。そこでのコミュニケーションから有機的なコミュニティが生まれる。このような共有空間の創出を核に都市全体の設計を行い、外国人と日本人がともに参画し、発展していくコミュニティを形成する必要がある。

共有空間の形態は地域により異なる。例えば、自然溢れる地域では公園や広場ではなくカフェテリアなどがその役割を果たす場合もある。地域の自然・歴史・文化等の特性を踏まえて設計する必要がある。景観も重要な要素である。日本の都市は、統一感に欠け、雑然としている。看板や電柱などにより、せつかくの自然や文化的な景観が台無しになっているケースも多い。もっと都市全体が「他者から見られる」ことを意識する必要がある。立地する場所の原風景の魅力を引き出すように、都市全体の景観のハーモナイゼーション（調和）を高める。また、共有空間への日常的導線の設計も重要である。路地歩きを好む等の人間の習性を考慮し設計する必要がある。高度成長期に車道優先の道路整備を行ったことにより生活の場が分断されている地域も多い。生活空間の中での車の活用方法や公共交通機関の整備のあり方も検討する必要がある。

■家族が安心して暮らせる生活基盤整備－医療と教育

第二は、外国人のニーズを取り入れた病院や学校などの生活基盤整備である。病院については、欧米では一般的な家庭医制度の導入を検討すべきである。地域医療体制の再構築は、日本人にとっても対策が急がれる課題であり、家庭医制度の導入は高度医療機関の集約化を進めつつ、住民が安心して医療サービスを受けられる体制を築くものとして国民生活の向上にも結びつく。

学校について多くの外国人は、日本で受ける教育と母国で受ける教育がシームレスに繋がることを望んでいる。これに応じていくためには、外国の教育プログラムを研究し取り入れるべきは取り入れ、日本として教育の質を高めていく取り組みが必要である。国際的な評価団体⁴が認定するインターナショナル・スクールの拡充にも取り

³ 日本でもコモンズの必要性は考えられてきたが、欧米のような形で実現するには至っていない。その背景には、寺社の境内以外に人々が集まることができる空間をつくってこなかった歴史もある。一方で失われつつあるが「井戸端」や「縁側」のような小さなコモンズは、日本人の生活の中にもあった。この課題は、日本人としてのコモンズをどう再設計するか、という問題でもある。

⁴ アメリカに本部のある WASC、ACSI、イギリスに本部のある CIS。これら以外にスイスのディプロ

組む必要がある。グローバル都市化への初期段階で外国人子女のニーズが少ないことによりインターナショナル・スクール建設が難しい地域では、国内外のインターナショナル・スクールとの提携による教育サポートを行うことを検討する。

託児所やベビーシッターも重要な生活基盤である。欧米では、大人が楽しむアフター5に子どもを同伴しないのが一般的であり、親の仕事時の対応だけではなく、このような時間帯への対応も考慮する必要がある。米国では13歳になるまで親が保護し同行する義務があるため、親が外出する際はベビーシッターを頼むことが一般的となっている。就学前児童を対象としたインターナショナル・スクールのプレスクールや外国語に対応できる保育所・幼稚園の整備も必要だが、4万6千人以上にのぼる国内待機児童の解消が何よりも求められるところである。

住宅や商店は基本的に民間で開発が行われるべきものだが、地域によってはグローバル都市化の初期段階で公的支援が必要になる。個人主義が確立された欧米では「選択できる」ということが重要なポイントであり、住宅や商店も画一的・単一的なものではなく、多様性のあるかたちで用意されることが望ましい。欧州の都市の中には、食料品から日用品まで販売する週末朝市を開催しているところがある。場所によっては小さな村にも関わらず100店舗以上が出店し、近隣からの来訪で大いに賑わう。共有空間を利用し、こうした取り組みを行うことは、外国人と日本人の参画するコミュニティの形成に有効であるだけではなく、地域経済の振興にも役立つ。

■ライフスタイルの違いを踏まえたアクティビティーの充実

第三は、充実した余暇生活をおくるためのアクティビティー整備である。余暇活動は人間の基本的活動の1つであり、質の高いメニューが都市の魅力を高める。外国人の大人がアフター5を楽しめるよう飲食店等を整備したり、コンサートや観劇など都会的余暇を日常的に楽しめるようにする。文化施設やスポーツ施設などのハード・インフラが必要になるが、ホールや会館は建設費用だけでなく建設後の維持コストもかかり、人口規模が小さい都市では難しい。公園などの共有空間に野外施設を建設するなどの工夫が必要である。例えば、日常は公園として利用し、地域のベスト・シーズンに有名楽団や劇団の本拠地を招き、音楽祭や演劇祭などのフェスティバルを開催するなどが考えられる⁵。

ソフト・インフラの整備も重要である。日本の文化を感じてもらえるよう伝統的な祭りに外国人家族を招待し、住民と共に楽しんだり、アニメやファッションなど「クール・ジャパン」として海外でも人気が高い日本のポップカルチャーのイベントを開催するなどを通して、日本人と外国人が交流を行い、一緒に文化レベルを向上できるしくみを築くことが必要である。地方に「グローバル都市」をつくるということであ

マプログラムとして国際バカロレア資格がある。

⁵ 有名なタングルウッド野外音楽祭は、ボストン交響楽団が夏季に本拠地を米国マサチューセッツ州西部の小さな町レノックスに移している間に行われている。

れば、農業を通じた交流も可能であろう。地元の高齢者にとっても新たな活躍の場をつくるのが期待できる。

第四は、住民が共有できる都市の象徴をつくることである。歴史的なモニュメントのある都市は、そのモニュメントを共有することを通して「自分の都市」という共通認識を世代を超えて持つことができる。また、祭りのように住民が一体となって取り組みを行うことを通しても「自分の都市」という共通認識を醸成することができる。ハード、ソフトのいずれかにおいて住民が共有できる都市の象徴をつくるのが重要である。例えば、多くの外国人にとって日本は先端科学技術の国というイメージがある。日本の優れた技術を活用した「エコシティ実現」を都市の理念として掲げ、地域一体で取り組むことは、日本人にも外国人にも共感が得られやすく、象徴としての役割も果たすことが期待できる。

第五は、外国との交通アクセス網の整備である。長期滞在する外国人が一時帰国する際の利便性の確保もグローバル都市として重要なポイントの1つである。日本は37の都道府県に空港が整備されているが、その多くが有効に活用できていない。人々の交流拠点として地方空港のあり方を見直すとともに、グローバル都市の発展に応じて、近距離を中心に外航路線を拡大するなど、柔軟に活用できるようにしていくことが重要である。

3. 「グローバル都市」実現の第一歩としての I L C 誘致

■ I L C 実現にむけた国内体制の整備

現在、日本が有力候補となっており実現性が極めて高い国際プロジェクトに I L C（国際リニアコライダー）がある⁶。実現されれば世界から第一線の科学者がその家族を含め1万人集う国際拠点が誕生する。地方都市を「グローバル都市」に転換する試みの第一歩として、日本の力を結集し、I L C 誘致に取り組むべきである。硬い岩盤をくり貫いてつくる I L C の建設には約10年かかるとされており、その間に周辺的生活環境整備も行っていく。そのプロセスの中でグローバル社会との軋轢により生じるであろう様々な課題の解決を通し、国内改革を推進する。日本各地の都市が自らの意志と力で「グローバル都市」に変わることができるようにする。I L C は、2012年末に日米欧が協同して進める工学設計が完了し、建設地決定に向けた各国間の交渉に入る。欧州では、2013年5月に欧州としての基本方針を決定するとしている。日本としても対応を急がなければならない。

⁶ I L C は、ヒッグス粒子発見で注目されている CERN（欧州原子核研究機構）にある世界最大の粒子加速器 LHC（大型ハドロン衝突型加速器）の次世代器として、日米欧の三者を中心とした大規模な国際共同で開発研究・設計が進められている大型プロジェクトである。建設期間10年、建設費用8000億円（この内ホスト国の負担は50%程度）と見込まれている。

第一に行うべきは、誘致にむけた国内体制の構築である。I L C実現には、科学的検討だけでなく、教育・医療・住居・交通を含む研究者の生活環境の検討、国際機関としてのガバナンス体制の検討、研究を通して得られる知財管理の検討、産業集積の検討など多岐にわたる課題を諸外国と交渉を行いながら解決しなければならない。そのための体制として、I L C誘致のためのプロジェクトを内閣府につくり、文部科学省、経済産業省、国土交通省、外務省、総務省、内閣府（国家戦略会議、総合科学技術会議、行政刷新会議）等の連携による推進体制を早急に整備する必要がある。国内候補地の連携も必要であり、まずはオール・ジャパンで日本誘致を実現することが重要である。

第二に行うべきは、国際社会に対し政府として正式にI L C誘致を表明することである。日本がグローバル・プロジェクトとして各国と協同しI L Cを運営⁷する意志があることを示す。世界から日本は必ずしもオープンな国とは見られていない。そのイメージを払拭する必要がある。具体的には、国際機関としてのガバナンス体制構築への準備として各国が参加する「国際機関I L C準備委員会（仮称）」設置を提唱し、実現を主導する。また、東日本大震災とその後の原発事故、風評被害により、日本に対して「危険な国」というイメージが一部にあることを踏まえ、政府として誠実に情報を開示し、日本が「安全な国」であることの理解を促進することも重要な取り組みである。

第三に行うべきは、国内候補地を決定するプロセスを決めることである。国内の建設候補地は、岩手県北上と福岡・佐賀の県境にある背振の2箇所あるが、いずれも科学的には問題なく、科学的知見から決定することは難しい。利用する研究者の多くが外国人であるという実情も踏まえ、外国も参加できるオープンな形で候補地を決定することも視野に入れて検討を行うべきである。特に重要なのは、アジア各国の理解を得ながら協力して誘致を実現することである。国内候補地ではなく「アジア候補地」と位置づけ、アジア全体の利益につながることを示していく。そのことが誘致の実現に結びつき、さらには建設後のI L Cの発展にも資する。

■地域住民の理解と受け入れ体制の準備

第四に行うべきは、地域住民の理解促進と外国人受け入れ体制の準備である。外国人の生活支援に向けたワンストップサービスや地元住民と外国人家族の交流プログラム開発など自治体内で必要な取り組みの検討を行う。事前に各国の研究者と地元住民との懇談会や討論会を行い、互いに理解するプロセスを設けるなどの工夫も必要であろう。外国人研究者とその家族の意見を聞くことで地域としてどのような準備を行えばよいかも明らかになる。また、日本は世界でも最も犯罪が少なく、安全な国である。住民交流を通して、このような日本の優れた点をアピールすることも重要な取り

⁷ 国際機関であるCERNの場合、運営費は加盟国の拠出金で賄う。ホスト国スイスの負担は3.79%、加盟20カ国中7位（2011年）である。

組みである。

CERNでは、研究者の配偶者の職の確保が重要な課題となっている。欧米では、家族と一緒に住むことが当然とされており、日本のように単身赴任を当たり前とする習慣はない。ILCが実現された場合、訪日する研究者の滞在期間の平均は3～5年、90%が配偶者同伴と予想される。外国人の長期滞在を前提に家族を含めた生活環境の整備は、誘致を実現するための重要なポイントである。

第五に行うべきは、安全に関する情報公開のしくみの構築である。ILCを含む粒子加速器の安全性については、CERNや日本の高エネルギー加速器研究機構のこれまでの活動において十分証明されているが⁸、巨大な設備での実験に対し住民が不安を持つこともあるだろう。地元住民の安心を得るためには、ILCの運営や稼動状況、事故等について情報を公開し、透明性を高めることにより、住民との信頼関係を構築することが必要である。先行するCERNでは、制御室を含む主要な設備をガラス張りにし、いつでも住民が見ることができるようしたり、住民とのコミュニケーションを担当する部署を設置し、専任者を置くなどの工夫をしている。ILCの建設にあたっては、設計段階からハード、ソフトの両面から情報公開のしくみのづくり込みが必要である。

第六に行うべきは、産業集積基盤形成の検討である。ILCは基礎研究の設備だが、ILCに用いられる粒子加速器技術は、PET（画像診断装置）、放射光を利用した創薬、重粒子線がん治療装置などの医療分野をはじめ、非破壊検査、イオンエンジン、放射性核廃棄物の半減期短縮など、応用範囲が幅広いキーテクノロジーである。超伝導、新材料、超精密加工などの要素技術も様々な産業分野に応用できる。ILCという世界最先端の装置をコアとして、中小企業を含めた加速器産業集積基盤を日本に形成することが、日本の科学・技術力を高め、成長にも繋がる。官民が連携し、取り組む必要がある。

ILCは世界各国の公共財というだけでなく、日本人にとっての公共財として機能することが望ましい。研究設備を集めるメインキャンパスは、カフェテリアなど地元の人々も気軽に利用できるようオープンな設計にする。キャンパス内には、ILCで働く外国人とその家族を主たる対象とするインターナショナル・スクールや外国語に対応した保育園、医療機関を設置する。特区として外国の教員資格や医師免許を持っている人が働けるようにすれば、研究者の配偶者の職にも結びつく。ILCのキャンパスそのものを地域のcommons＝共有空間にすることが、「グローバル都市創成」へと繋がる。

⁸ CERNが有する世界最大の粒子加速器LHC（大型ハドロン衝突型加速器）において、粒子衝突実験に危険性はなく、かつ心配する理由は存在しないという調査結果が出されており、ジュネーブでは市街地の地下を大型加速器のトンネルが通っている。ILCはこのLHCに比べて衝突エネルギーははるかに低い。なおILCは地下100m以深の深さにトンネルをつくり設置されるが、それは振動が少なく安定した岩盤に設置するためであり、危険性の観点からではない。

4. I L C実現にむけた当面の取り組み

■周辺環境整備計画・都市建設計画の検討と成長戦略策定

I L C実現への当面の取り組みとしては、次の2つがある。第一は、I L C周辺の環境整備計画や都市建設計画に必要な調査費用を今年度補正予算もしくは来年度予算に計上し、執行することである。グローバル・プロジェクトとしてのI L C計画の青写真をつくり、国内外にわかりやすく示すことが必要である。そのためにも今年度実施されている北上、背振の地質調査を着実に遂行し、学術的観点から建設地としての適格性を検証する必要がある。

第二は、加速器をコア技術とした成長戦略の策定である。加速器を利用する分野は、医療、創薬から電子部品製造、非破壊検査まで数百兆円規模におよぶと言われている。放射性核廃棄物の半減期短縮への活用など、今後さらに利用分野は広がりつつある。I L C誘致により、日本は、このコア技術の世界最先端のテクノロジーを持つことができる。このアドバンテージを活かし、日本の新たな成長へと結びつける。そのための戦略、プランを官民の力を結集し、策定することが必要である。

以 上

日本創成会議 構成

座長	増田 寛也	東京大学大学院客員教授
	秋草 直之	富士通相談役
	牛尾 治朗	ウシオ電機会長
	大田 弘子	政策研究大学院大学教授
	落合 清四	UIゼンセン同盟会長
	古賀 伸明	日本労働組合総連合会会長
	佐々木 毅	学習院大学教授
	椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム名誉相談役
	數土 文夫	JFEホールディングス相談役
	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 社長
	新浪 剛史	ローソン社長CEO
	樋口 美雄	慶應義塾大学教授
	藪中三十二	立命館大学特別招聘教授
主査	野村 修也	中央大学法科大学院教授
主査	山下 了	東京大学素粒子物理国際研究センター准教授